

自治体職員のまちづくりマネジメント力向上研修プログラム開発

【いわき市】×【(株)NTTデータ経営研究所】

1 解決したい地域課題

効率的・効果的な実証実験の推進及び復興まちづくりプロセスに取り組む

浜通り地域の各自治体は、復興に向けた様々な実証実験等の機会が多いと想定されるが、実証の進捗・成果確認、実装に向けた検討、計画の見直しのプロセスを繰り返す必要がある。一般的に、そのプロセスを繰り返すうちに、実証実験が目的化することで、“課題解決に繋がるのだろうか”等の悩みが生まれ、実証疲れが発生する。浜通り地域の実証実験においても同様の問題が生じる可能性があり、効率的・効果的な実証プロセスの実施が課題となる。

実証実験の効率的・効率的な推進には、俯瞰的な視点を持ち、ビジョンから日々の業務までを一貫して整合し、関係する様々な利害関係者と協調しながら運営するという高度なマネジメント力が必要とされる。また、このマネジメント力は、実証実験だけでなく、復興まちづくり・自治体運営プロセスにも応用できると想定されることから、自治体職員が高度なマネジメント力を身につけるプログラムを開発し、効率的・効果的な実証の推進及び自治体運営への寄与を想定する。

2 実証事業の到達目標

自治体職員が様々な取組（実証、政策・施策の立案～実行）を自律的に推進するためのマネジメントプログラム開発

俯瞰的な視点・ビジョンから日々の業務までを一貫して整合を図り、様々な利害関係者と協調する取組は、自治体の政策・施策立案及び実行プロセスと類似点が多い。したがって、本実証ではトライアル的に仮の政策目標を掲げ、その政策・施策立案及びその実行プロセスを検討し、自治体職員が様々な取組を自律的に推進し、かつ持続可能な取組とするためのマネジメントプログラムを検討・構築する。

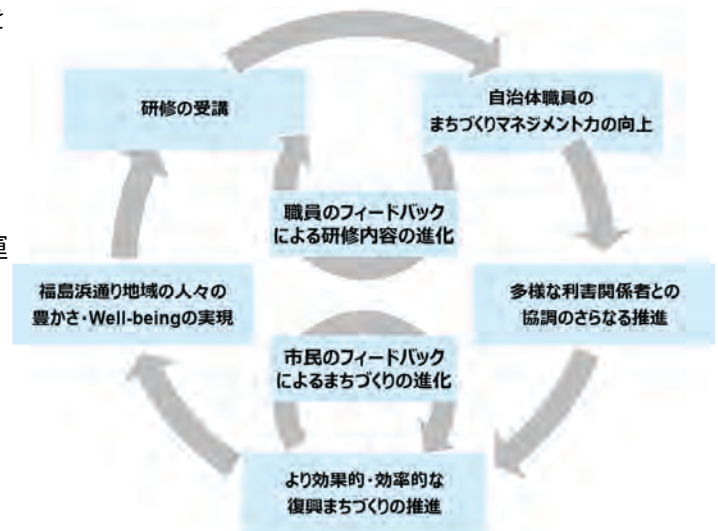
なお、仮の政策目標はいわき市が目指すまちづくり及びNTTデータ経営研究所が有する知見を踏まえ、「市民のwell-being向上」とする。

3 実施内容

＜取組概要＞ ※本取組は2025年2月10日現在、今後実施予定の内容である。実施までに間に内容が変更となる可能性があることに留意。

- 持続可能なまちづくりのマネジメント力を向上するための、自治体職員向けの研修プログラムを開発し試行的に実施し、最終的には右図の研修を起点としたまちづくりマネジメントの好循環サイクル実現を目指す。
- 具体的には、仮の政策目標である「市民のwell-being向上」の実現に向けた施策の検討及び施策を持続可能なものとするための研修プログラム（ワークショップ）を開催する。
- 研修プログラムでは、次の要素を主軸としたのプログラムを実施する。
 - EBPM志向の政策・施策の立案(ロジックモデルを活用した取組検討)
 - まちづくり・コミュニティ運営の方法論に準拠した自治体運営・まちづくり運営のプロセス(国際認証であるISO37106の採用)

＜研修を起点としたまちづくりマネジメントの好循環サイクル＞



EBPM志向の政策・施策づくり



ISO37106の要諦



＜今年度の取組事項＞

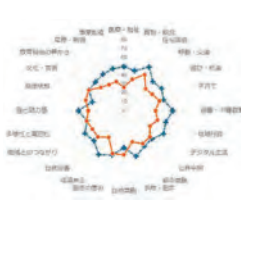
① well-being勉強会

- 市民の幸福度最大化に向け、well-beingに関する基本的知識、政策動向、自治体・民間企業の活用事例をインプットすることで、いわき市におけるwell-being活用イメージを膨らませる。



② 「市民の幸福度最大化」実現に向けた施策づくりワークショップ

- 「EBPM志向の政策・施策づくりの方法」「取組を持続可能にするためのマネジメント方法」について、講義を通じて学び、ワークショップにて体感し、身につける。
- 特に、EBPM志向での政策・施策づくりは、デジタル庁のLWCIを活用し、いわき市のwell-being向上施策を考えることで、いわき市独自の持続可能なまちづくりのあり方を検討する。



4 まとめ（今後の展望）

※本取組は2025年2月10日現在、今後実施予定の内容を記載。

- 本研修プログラムの特徴であるEBPM志向での取組検討、ISO37106に準拠したマネジメント方法は、各種の取組の俯瞰性及び協調性の向上を促し、自治体職員の意識改革につながることを確認する(研修プログラムの内容を習得することで、効率的・効果的な実証実験やまちづくりの推進の可能性が高まる)。
- 研修プログラムは一部の部局に絞って実施した方が効果が高いことを確認する(少人数での深い議論により、納得感が高まる)。
- 今後の研修プログラム発展に向け、研修で学んだことを定着させ、全庁的に普及させるための要素を確認する。

今後の展望

- 今年度の取組を通じて得られた課題を踏まえ、研修プログラムをより発展させるためには、次の2点に取組むことが重要。
 - 研修プログラムで学んだことの実践
 - 自治体職員同士での学び合いによる定着研修で学んだ内容を定着することが重要であり、研修内容の実践と職員同士の学び合いを促進することが理想的。特に、自治体職員同士が主体的に学び合う仕組みを構築し、研修内容を実践するための仕掛けを組合せて検討することで、マネジメント方法を全庁的に浸透できる可能性がある(全庁での効率的・効果的なまちづくり等の推進に繋がる)。
- 研修で学んだことの実践と定着には時間を要するため、ノウハウを持つ者によるプロセスごとの助言を伴った支援を一定期間実施することが必要。

今年度のまとめ